

令 和 4 年 度
事 業 計 画

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 3 1 日

令和4年度 事業計画(案)

I. 事業計画概要

- ・日本自動車教育振興財団は、「社会と自動車のより良い関係を形成するため、高等学校における自動車及び交通に関する教育の支援事業を行い、我が国の交通社会及び交通文化の健全な発展に寄与すること」を目的とし、工業高校を主な対象とした自動車技術教育と全高校を対象とした交通社会教育に並行して取り組む。
- ・技術の進展により自動車産業が転換期を迎える中で自動車及び交通に関する教育も新しい視点が求められている。また、自動車教育を行う教育現場においては教員の高齢化や減少といった課題を抱えており、高等学校における自動車教育支援の在り方を一層強化するとともに、教育現場におけるオンライン授業の拡大、ICT化に鑑みデジタル教材の開発、提供を行う。
- ・技術教育支援事業においては、「見る・触れる・感じる」をコンセプトに教育現場のニーズに沿う教材の提供を行う。また、先生方からリニューアルの要望が多いDVD教材の刷新に着手する。
- ・研修事業においては、高等学校の先生方を対象とした研修会を引き続き実施し、自動車技術や交通社会について学ぶ機会を提供する。また、高等学校などへ専門講師を派遣し、自動車業界の社会的使命である交通安全教育を中心に全国の高校生へ受講機会を設ける。
- ・調査研究事業においては、基礎的情報収集として国内外の調査を実施する。また、多様な学習形態に対応した教材を提供すべく、既刊副教材『クルマを通じて社会を考える』のデジタル版を制作する。
- ・普及啓発事業においては、財団活動に関する各種情報のアクセシビリティを向上させるべく、ウェブサイトなどの改修を行う。また、動画学習サイト『早わかり！クルマ塾』のコンテンツ充実に加え、その告知活動を強化する。

II. 事業活動

1. 技術教育支援事業

(1) 教材提供活動

①公募

- ・自動車技術教育等を実施している高等学校を対象に定期的に広域公募を行い、自動車技術教育教材を提供する。
- ・令和4年度においては、18県（グリーンの地域）273校を対象に公募案内を行い、95校の提供を見込む。（前回同地区提供校数は96校）

令和4年度

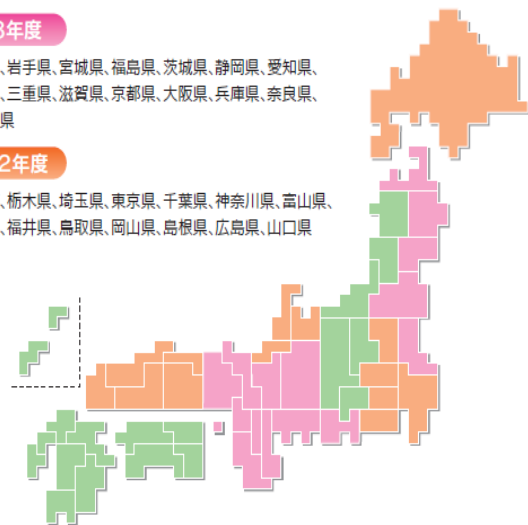
秋田県、山形県、群馬県、山梨県、新潟県、長野県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

令和3年度

青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

令和2年度

北海道、栃木県、埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県、富山県、石川県、福井県、鳥取県、岡山県、島根県、広島県、山口県



②提供教材メニュー

- ・自動車の構造に関する基本的な解説教材から、ハイブリッド・EVなどの最新技術に関する解説教材、さらには故障診断に関する応用的な教材まで幅広く揃え、教育現場のニーズに応じて提供していく。
- ・キャブレターエンジン廃止、分解組立エンジンの集約により30→28メニューとする。
- ・令和6年度教材提供に間に合うようDVD教材「自動車の基礎・電気」のリニューアルに着手する。

【令和4年度提供教材メニュー（案）】

1. DVD教材（自動車の基礎・電気）	2. DVD&デジビデオ（自動車メカニズム）	3. CD教材（ハイブリッド自動車と充電設備）	4. CD教材（自動車の駆動とエンジンの作動）	5. CD教材（燃料系統・制御・駆動・走行制御の作動）	6. モーター駆動実験セット（自動車の電気・電子制御）
7. 動く模型教材（4サイクル、2サイクル）	8. 4サイクルガソリンエンジン説明模型（EFI）	9. ハイブリッドシステム説明模型	10. 駆動用ギヤ学習セット	11. 模型で学ぶセンサー技術（自動走行）	12. サスペンション模型
13. 四輪ホイールアライメント教材	14. 分解組立エンジン（汎用126cc）	15. 分解組立電子制御エンジン（660ccor1300cc）	16. 実習用工具セット	17. 実習用工具トルクレンチ	18. 急速充電器
19. 低床型手動ジャッキ	20. 組立型エンジンスタンド	21. トレーニングサーキット	22. 燃料電池実験キット	23. 燃料電池システム（エコラン大会用）	24. ビデオスコープ
25. 灯火回路実習装置	26. 実車（中古車）	27. エンジン実習装置	28. スキャンツール（外部故障診断装置）		

（2）教員支援活動

- ・教材提供校の教員に対する支援活動として、エンジンの構造や分解組立に関するノウハウの技術指導を行う。具体的には、汎用エンジン提供校を対象に技術指導員による訪問指導や令和3年度に制作した「汎用エンジン分解組立解説動画」の提供を行うとともに、分解組立電子制御エンジン提供校を対象に分解組立解説DVDの提供を継続実施する。

（3）交流促進活動

- ・各都道府県の自動車教育推進協議会と連携して、工業高校等に対する提供教材の目録贈呈式・教育懇談会を県単位で開催し交流促進を図る。

（4）協賛支援活動

- ・自動車技術教育の振興に関する広域活動に対して助成支援を実施する。併せて生徒が取り組むエコカーレース等の自動車技術に関する教育イベントや、交通社会に関する教育研究会等の協賛支援を行う。

2. 調査研究事業

(1) 調査研究活動

- ・ 交通社会、交通文化の健全な発展を考えるための基礎的な情報収集活動として、国内外の都市交通の実態調査を継続して実施する。令和4年度においては、国内調査を3回程度、海外調査を1回行う。

【国内調査案】

	第1回	第2回	第3回
日程	4月	8月	未定
目的	脱炭素社会実現に向けたスマートシティにおけるエネルギーマネジメントシステム*導入の現状と今後の課題を調査。 * コミュニティ内のEV 充電器、太陽光、蓄電池システムを制御	各自治体による「自転車活用推進計画」は、令和4年度より第2次フェーズに移行。安全利用の環境づくりの視点で、第1次計画での成果と今後の課題に焦点を当てる。	時宜にかなったテーマを別途選定
調査先	埼玉県	茨城県 他	未定

【海外調査案】

日程	9月
目的	新技術・自動化に纏わる各種取り組み（空飛ぶタクシー開発、自動運転タクシー実験走行、搬送ロボット実用化）の実態、及び今後の課題を調査
訪問先	シンガポール

(2) 教材作成活動

- ・ 動画学習サイト『早わかり！クルマ塾』にて、工業系科目（原動機等）、地歴公民科（公共等）、総合学習（探求）に活用可能な動画コンテンツを継続的に制作し、内容の充実を図る。
- ・ 学習形態の多様化に対応すべく、既刊副教材『クルマを通じて社会を考える』のデジタル版を制作する。

既刊副教材『クルマを通じて社会を考える』デジタル化

3. 研修事業

(1) 財団研修会活動

- ・JAEF 研修会（財団が主催する高等学校の先生方を対象とした研修会）を開催し、自動車技術や交通社会を学ぶ機会を広く提供する。令和4年度はコロナ禍前の活動水準を目指し、従前どおり4回の開催とする。

【開催案】

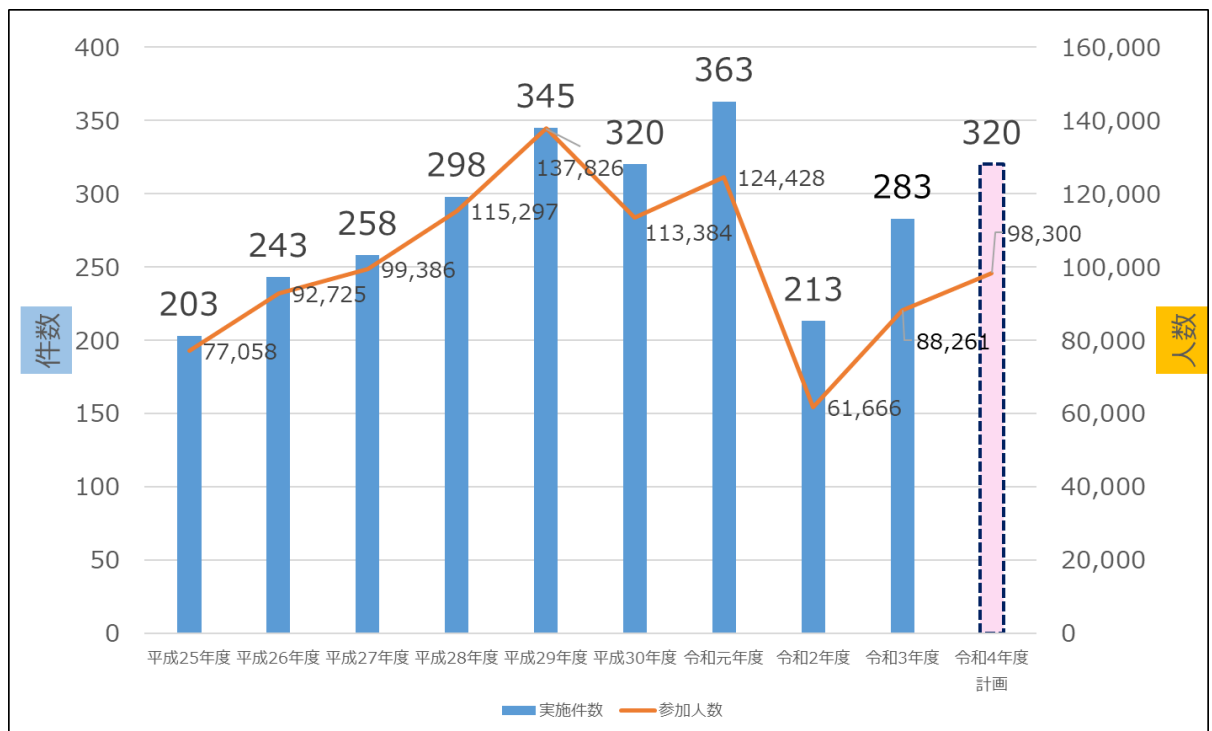
回	講演・見学・実習（仮）	研修会場	日程（定員）	場所
第1回	「PHEV技術と給電システム」について	三菱自動車工業 岡崎製作所 他	7月 (40名)	愛知
第2回	「危険予知による交通安全」について	トヨタ交通安全センター モビリティ	8月 (40名)	静岡
第3回	「地球温暖化防止に向けた脱炭素対策と自動車技術」 「自転車と新たなモビリティの快適な移動手段と安全対策」	日本自動車会館	8月 (40名)	東京
第4回	「日産インテリジェントファクトリー」について	日産自動車 栃木工場 他	調整中	栃木

(2) 講師派遣活動

①通常講習

- ・講師派遣活動（県教育委員会、各種研究会、高等学校等が主催する研修会や講演会への講師の派遣）では、自動車技術系と交通社会系からなるメニューを用意し、全国の高等学校や教育関係団体を対象に広く公募を行う。
- ・令和4年度は研修メニューの一部見直しを行う。
- ・令和3年度より本格的に運用を開始したオンライン講習を併用することで、コロナ禍に左右されず安心して受講できる体制を確立し、コロナ禍前の実施件数を目指す。

【派遣件数・参加人数】



(注) 平成25～令和2年度は実績値、令和3年度は見込み値、令和4年度は計画値

【講師派遣メニュー】

区分	ジャンル	研修メニュー	講師派遣企業・団体
自動車 技術教育	自動車の 最新技術	① トヨタ・ハイブリッド車について	トヨタ系販売会社
		② 日産・電気自動車について	日産系販売会社
		③ ホンダ・e:HEVについて	ホンダ系販売会社
		④ マツダ・先進電動化技術について（7月～） ※6月までは「マツダ・SKYACTIVエンジンについて」	マツダ
		⑤ 三菱自動車・プラグインハイブリッド車について	三菱自動車工業
	自動車の 整備技術	⑥ ガソリンエンジンの分解・組立	自動車整備振興会
		⑦ トランスミッションの分解・組立	
		⑧ 電子制御エンジンの構造と点検・整備	
	環境技術	⑨ 地球温暖化防止と自動車技術(次世代自動車とインフラ)	自動車関係団体 他
	交通技術	⑩ 交通技術と社会のあり方（自動運転技術が拓く未来と人との協調）	
		⑪ 交通技術と社会のあり方（自動運転と倫理法律問題）	
交通社会 教育	交通安全	⑫ ドライバー・自転車・歩行者から見た交通安全	日本自動車連盟
		⑬ 夜間の交通安全対策	日本損害保険協会
		⑭ 交通事故を起こして問われる責任	
		⑮ 自転車を取り巻くリスクと問われる責任	
		⑯ 二輪車（バイク）の交通安全～高校生のためのSafety Riding～	日本二輪車普及安全協会

②PIUS 特別講習

- ・令和3年度より新規活動として立ち上げた財団独自の出前授業「PIUS（分解組立式小型電気自動車）特別講習」の取り組みを加速させる。令和4年度は最大10回（令和3年度は6回実施）の実施を見込む。

4. 普及啓発事業

(1) 普及啓発活動

- ・動画学習サイト『早わかり！クルマ塾』のコンテンツ充実により自動車教育支援の更なる強化、クルマへの関心・理解向上を図ると共に、SNS（youtube）を活用した告知活動を行う。
- ・高等学校関係者による当財団および活動内容に対する認知度をさらに高めるべく、メルマガ登録者数の増加、SNS（Facebook、ツイッター）での情報発信機会拡大に取り組む。

(2) 広域普及啓発活動

- ・財団活動に関する各種情報のアクセシビリティを向上させるべく、ウェブサイトの全面刷新に着手する。
- ・高等学校関係者以外にも自動車教育、財団活動を広く知り理解してもらうために、ニュースリリース（JAEF NEWS）、活動報告書（JAEF REPORT）の発行に加え、財団に関連するメディア記事をSNSで転載するなど告知活動を強化する。

Ⅲ. 財団運営

1. 収支予算

- ・収入（経常収入）は、より利率の高い債券への入れ替えに伴い24万円増収の7,602万円。令和3年度に一部減少した関連団体の賛助会費（400万円分）は、令和4年度も据え置きとなる。
- ・支出（経常費用）は、引き続き効率化に努める一方で、自動車技術教育支援策の強化（教員支援を目的とした特別講習の実施回数増加）等により、202万円増の8,157万円。

【収支予算：一般正味財産増減の部】

（単位：千円）

		令和4年度予算	令和3年度予算	増減
経常増減の部	経常収益	76,020	75,776	+244
	経常費用	81,567	79,549	+2,018
	当期経常増減額	▲5,547	▲3,773	▲1,774
経常外増減の部	当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額		▲5,547	▲3,773	▲1,774

2. 運営

- ・引き続き関係法令に沿った財団運営に取り組んでいく。

以 上